

2023年12月定例会 本会議一般質問と当局答弁

2023年12月1日(金) 11:15

◎高橋都議員の一般質問(60分)

1. 経済対策について
燃料高騰分支援について
インボイス制度の現状について
2. 老朽空き家対策について
「老朽空き家等除却促進事業」について
固定資産税を減免する制度について
3. 市営住宅の有効活用について
4. 門司区のまちづくりについて
旧門司港駅舎跡発掘調査について
太刀浦コンテナターミナルについて



高橋都議員への答弁と再質問 ※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 市長
- 保健福祉局長
- 財政局長
- 建築都市局長
- 港湾空港局長
- 高橋議員
- 産業経済局長
- 高橋議員
- 産業経済局長
- 高橋議員
- 市長
- 高橋議員
- 市長
- 高橋議員

- 市長
- 高橋議員
- 市民文化スポーツ局長
- 高橋議員
- 市民文化スポーツ局長
- 高橋議員
- 市民文化スポーツ局長
- 高橋議員
- 建築都市局長
- 高橋議員
- 建築都市局長
- 高橋議員

高橋都議員の一般質問

日本共産党の高橋都です。会派を代表して一般質問を行います。

初めに、経済対策についてです。

政府は11月10日、23年度補正予算案を閣議決定し、経済対策には、「重点支援地方交付金」1兆5,592億円や電気・ガス・燃料油補助など原油価格高騰対策に対する負担軽減措置が盛り込まれました。本市では地方創生臨時交付金134億円を12月補正予算に計上し、住民税非課税世帯に対して一世帯7万円の給付金として122億円、高齢者・障害者施設や保育所等に対して12億円の光熱費等補助を行うとしています。

異常なまでの物価高騰と燃料の高騰は多くの市民に困難と不安をもたらしています。そこで3点お尋ねします。

1点目に、物価燃料高騰で苦しむ市民は一日も早い給付金の支給を望んでいます。私のところへも「7万円は正月前には支給されるのか」「ギリギリ住民税非課税にはならないけど、物価や燃料高騰で家計は火の車、私たちには何の支援もないのか」と窮状を訴える声が届いています。日銀のアンケート調査では物価上昇を実感する人が95.5%、ゆとりがなくなってきたと感じる人57.4%と回答しています。住民税非課税世帯には年内に支給し、国の給付金支給対象外のはざままで苦しむ人たちには本市独自の支援策を講じるべきではないですか。答弁を求めます。①

2点目に、今回の支援は一部の市民と施設、公共交通事業者への支援にしかならずほかの事業者支援はありません。福岡市では燃料費等高騰の影響を受けた事業者支援事業をすべての中小企業・個人事業者向けに継続して行っています。これはR4年度に30億円の予算規模で4,200事業者に6億円を支援した同支援事業の残高を繰り越したもので、燃

料費・光熱費の影響額の2分の1、上限60万円を支援するものです。本市もすべての事業者が対象となる独自の燃料費等支援策を行うべきではないですか。答弁を求めます。 ②

3点目にインボイス制度についてです。コロナに続き、物価燃料の高騰に加え、ゼロゼロ融資の返済など、中小業者を取り巻く現状はますます厳しいものとなり、倒産廃業がさらに増えることが危惧されます。

さらに10月からインボイス制度が始まり2か月、全国では多くの免税事業者が取引停止や値引き強要を受けるなどの不当事例が相次いでいます。また登録業者からは事務負担が増えて大変だとの声も上がっています。10月31日までの1か月で国のインボイスコールセンターへの相談件数が7万3千件に達しており、中には電話がなかなか繋がらないとの声もあります。

市は免税事業者が取引から排除されたり値引きの圧力にさらされていたりする状況を調査し、国にインボイス制度の廃止を求めるべきです。見解をお尋ねします。 ③

次に老朽空き家対策についてです。

北九州市は政令市で空き家率が2番目に高く、6戸に1戸が空き家です。中でも危険な空き家はR5年3月時点2,333件があり、周辺に影響を及ぼすほど危険でも解体が進まないところが多く様々なトラブルが発生しています。

私のところへも、「通学路にもなって人通りが多い道に面した空き家が、所有者が費用がなく自分で解体をはじめ骨組みだけ残り非常に危険な状況になっている」と心配した近所の方からの相談がありました。

解体が進まない原因の一つは高額な費用が掛かることです。

本市では「老朽空き家等除却促進事業」で除却費用または基準額の低いほうの3分の1以内、上限50万円の補助が行われています。令和5年度予算は1億円ですが、年間の申請は多く執行率は94～99%と高く次年度待ちが発生した年もあります。

そこで2点お尋ねします。

年間200～300件の除却では増え続ける空き家に対応できません。老朽空き家の除却を進めるため「老朽空き家等除却促進事業」の補助率を上げ予算を増やす必要があります。答弁を求めます。 ④

2点目に、空き家除却に向けて推進をしていますがなかなか進まないもう一つの原因が、解体して更地にすれば固定資産税や都市計画税が上がることです。しかしそのまま放置すればますます老朽化が進み危険な状態になります。

一方で空き家を解体しても固定資産税が減免になる市町村があります。福岡県豊前市、佐賀県有田町、愛知県犬山市、千葉県木更津市などで、減免期間が最長10年のところもあります。他都市のように固定資産税を減免する制度を作ること考えるべきではないですか。答弁を求めます。 ⑤

次に市営住宅の有効活用について

本市の世帯数に占める市営住宅の比率は、政令市の中で最も高くなっています。R5.4.

1 現在の管理戸数32,532戸に対し、入居戸数24,927戸、空き戸数6,068戸です。一方で市営住宅応募状況は、R2年度募集759戸に対し、応募5,069件、倍率6.7倍。R3年度募集628戸に対し、応募5,047件、倍率8.0倍。R4年度募集563戸に対し、応募4,811件、倍率8.5倍です。空き戸数に対し募集戸数は少なく、応募が多いため倍率は増加しています。本市で特に応募の多い団地は小倉北区ときわ台で141倍と、100倍を超えるところもあり、戸畑区千防猪之坂団地で92倍、門司区馬寄団地で83倍と続きます。

我が党はこれまで退去跡修繕の予算を増やし、高い入居希望に答えるよう求めてきました。R3年度の市営住宅の決算では9億円の黒字になっています。その中から退去跡修繕の予算を増やして、入居戸数を増やせば入居率も上がり、住宅使用料収入が増えることに繋がります。市民に安価で安全な住宅を保証するために、予算を増やして市営住宅の退去跡修繕を急ぎ、募集戸数を増やすべきです。答弁を求めます。 ⑥

次に門司区のまちづくりについてお尋ねします。

初めに旧門司駅舎跡発掘調査についてです。

門司港地域複合公共施設建設に伴い、9月から11月にかけて現地で発掘調査が行われました。11月19日に行われた、調査を担当する北九州市芸術文化振興財団埋蔵文化財調査室の学芸員による現地説明会には200人を超える参加者があり、市民の関心の高さがうかがわれます。

今回、1891年に建造された初代門司駅の関連施設の一部とみられる機関車庫の赤レンガ外壁が出土され、近代化遺産に詳しい、熊本学園大学講師の市原猛志氏は「近代鉄道考古学では非常に大きな価値のある遺構。九州の玄関口だった門司港の発展の歴史を伝える貴重な遺構だ。」と評価し「2019年に発見された高輪築堤に匹敵する価値があり、保存を検討すべきだ」とも指摘しています。

そこで3点お尋ねします。

1点目に今回発掘された「旧門司駅」関連遺構の文化財的価値に対する市長の見解をお尋ねします。⑦

2点目に今回の発掘調査は複合公共施設建設予定のエリアだけですが、今回確認された旧門司駅舎跡はごく一部でまだ全体像は明らかになっていません。

発掘調査担当の北九州市芸術文化振興財団の安部和城学芸員は「発掘調査で文献に残っていない当時の状況がわかり、門司港というまちが明治時代にできたということや、北九州の近代化を支えるという原点を考えるうえで、非常に重要な遺構です。初代門司停車場の外郭石垣と2代目門司停車場時に建設された倉庫の土台石垣が見つかったのは大きな成果だ」とも言われ、11月まで発掘調査が続けられました。

遺構の文化財的価値を調査してその保存を検討するとともに、JR九州とも協議し、鉄道記念館、国の重要文化財の門司港駅と同様に門司港の鉄道の歴史を伝える遺構としての活用を図るべきです。見解をお尋ねします。 ⑧

3点目に今回遺構が発掘されたことにより、門司港地域複合公共施設建設計画の抜本的見

直しを行うことを、関係部署が連携して、多角的な視点から検討するべきです。見解をお尋ねします。 ⑨

最後に歴史・文化・物流拠点としての重要な役割を果たしている門司港の、物流・産業に関する課題として、太刀浦コンテナターミナルの機能強化についてお尋ねします。

太刀浦コンテナターミナルでは、取扱貨物量が増加する中、ヤード不足や渋滞問題、コンテナ貨物を取り扱う倉庫や上屋用地不足など課題が山積しています。昨年策定された北九州港長期構想において、第1、第2ターミナル間の泊地埋め立て、ターミナルレイアウトや荷役方式の変更などの再編を位置づけられましたが、計画は遅々として進みません。泊地埋め立てによりこれまでの課題の解消にも繋がると考えます。R4年度の経済港湾委員会の取りまとめの中での委員間討議で、泊地の埋め立てが委員会の要望として確認されました。それを踏まえ、現在の進捗状況と今後の取り組みについて伺います。 ⑩

高橋都議員の一般質問 答弁と再質問

〔燃料費高騰分支援について〕

■市長

まず、私からは経済対策となる独自の燃料費支援策を行うべきではないかというお尋ねがございました。長引く物価高騰の影響により厳しい状況にある中小企業、個人事業者の皆様への支援につきましては、国、福岡県、北九州市が連携協力を図りながら、それぞれの役割に応じた政策を総合的に実施していくことが重要であると考えております。

議員お尋ねありました燃料費等支援策につきましては、国や福岡県が、全国的な視点や広域的な視点から、事業者の方々に対して、ガソリンなどの燃料油、電力、都市ガスやLPガスの価格の負担軽減を図る対策を実施しております。

こうした役割分担の中、北九州市としましては、国の地方交付金などを活用しまして、直接的な燃料費等の支援ではなく、1つ目に、資金繰りや価格転換問題に関する特別相談窓口の設置、2つ目に、円滑な資金繰りを支援するための中小企業融資、3つ目に、経営力強化のために専門家を派遣する伴奏型支援、4つ目に、プレミアム付き商品券の発行支援など、物価高騰で苦しむ事業者の方々へ寄り添った支援や経済波及効果の高い消費喚起策など、北九州市独自の施策を実施しているところでございます。

このような取り組みに加えまして、さる10月には、新たな分野、新たな事業へのチャレンジなど、厳しい事業環境においても企業変革に向けて前向きに取り組む中小企業等の皆様方を支援する企業変革チャレンジ補助金を創設をしまして、稼げる企業への転換を後押しをしているところでございます。

こうした中、11月に閣議決定されました国の総合経済対策を受けて、1日でも早く市民の皆様、事業者の皆様へ支援をお届けするため、低所得世帯に向けた7万円給付と、追加交付される地方交付金を活用した福祉・子育て関連施設等への光熱費支援、公共交通事業者に対する支援などの政策を盛り込んだ12月補正予算を編成させていただきました。

このように、北九州市におきましては、限られた予算を有効に活用しながら独自の支援策を実施しているところであり、福岡市と同様の支援を行うことは考えておりません。

今後とも、国や福岡県の取り組みに加えて、北九州市におきましても、中小企業等の経営基盤の安定強化につながる政策を総合的に推進することで、物価高騰に苦しむ中小企業等の皆様の負担軽減につなげてまいります。

〔旧門司港駅舎跡発掘調査について〕

そして、門司区のまちづくりにつきまして、旧門司駅舎跡発掘調査について、文化財的価値に対する見解、お尋ねがございました。

門司港地域複合公共施設整備事業に伴う旧門司駅舎跡の発掘調査につきましては、令和5年9月19日から開始をしまして、令和5年11月30日をもって、現地で予定されていた一連の作業を終了いたしました。

今回の発掘調査では、旧門司駅舎の関連施設と考えられる機関車庫や倉庫の基礎、また、旧門司駅舎の外側の石垣と考えられる遺構などが確認されたところでございます。

また、門司に港を築かれる前の護岸の石垣や、九州鉄道のロゴマークが入ったお椀、アメリカ製の名盤なども確認されたと報告を受けております。

ただ、こうした明治時代以降の遺跡につきましては、発掘調査の事例も少なく、その取り扱いについても、国において統一的な見解が示されていないのが現状であると承知をしております。

このため、今回の遺構の文化財的価値につきましては、今後、文献資料などの検証、専門家の意見などを伺ったのち判断をしてみたいというふうに考えております。私からは以上です。残りは関係局長等から答弁をいたします。

〔非課税世帯への年内支援と対象外世帯へ本市独自の支援を〕

■保健福祉局長

私からは、経済対策についてのうち、非課税世帯には年内に国の給付金を支給し、支給対象外の人たちには本市独自の支援を講じるべきとのご質問にお答えいたします。

電力ガス食料品等価格高騰重点支援給付金事業は、今般の国の経済対策に基づき、重点支援地方交付金を活用して実施するものであり、速やかな支給に努めることが必要と考えております。

国は、経済対策を閣議決定した本年11月2日に各自治体に通知を発出し、重点支援地方交付金を活用した支援について、年内の予算化を検討するよう求めています。

これを受け、北九州市としましては、国の経済対策にかかる予算案の閣議決定を待たず、予算編成の作業を進め、今議会冒頭に補正予算を計上しております。

補正予算成立後、国が指定した基準日を踏まえ、直に対象世帯の抽出など支給作業に着手してまいりたいと考えております。

国は基準日を12月1日に指定しておりまして、プッシュ型により支給する世帯については2月上旬に支給を開始できる見込みでございます。

給付金支給対象外の方への支援策についてでございますが、この住民税非課税世帯への給付金に加えまして、国の経済対策では、令和6年分所得税及び令和6年度分住民税の定額減税を実施することとされております。

また、これら2つの支援の間にある住民税均等割のみ課税される世帯、定額減税が開始される時期に、新たに住民税非課税世帯に該当する世帯、低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方について

ても支援を行うこととし、令和6年度税制改正と合わせて本年末に成案を得ることとされております。

このため、今回の7万円の給付の対象外となる方への支援につきましては、今後の国の検討状況を踏まえて適切に対応してまいりたいと考えております。私からは以上でございます。

[インボイス制度の現状について]

■ 財政局長

私からは、経済対策についてのお尋ねのうち、インボイス制度に関しまして、状況調査をいたしまして、国にインボイス制度の廃止を求めるべきであるというご質問にお答えをいたします。

インボイス制度は、複数税率のもとで適正な課税を行うために必要とされ、売り手が買い手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるために導入されたものでございます。

インボイス制度の導入にあたりましては、本年9月まで準備期間が設けられるとともに、導入から6年間、税額控除の経過措置も設けられているところでございます。

さらに、令和5年度税制改正におきまして、免税事業者が課税事業者になった場合は、売上税額の2割を消費税額の納付税額とすることができる措置も講じられたところでございます。

北九州市では、産業経済局が事業者支援を行っておりまして、これまで夜間も含め、計13回のインボイス説明会を独自に開催したほか、経営相談窓口におきまして個別の相談にも対応しております。

なお、市税の窓口であります市税事務所を含めて、財政局の方にはご相談いただけないという状況でございます。

さらに、本年10月の制度開始以降、実際の経理伝票の処理や消費税の申告方法といった実務で、悩まれている事業者が多いということを踏まえまして、インボイスの特別相談窓口を設置し、専門家は個々の相談に丁寧に対応するということとしており、引き続き、市内の中小小規模事業者の実態に即した、きめ細やかな支援を行っていくこととしてございます。

国におきましては、実施状況をフォローアップしながら、不安解消に向けて、きめ細かく柔軟に対応していくという風にされておきまして、北九州市として調査を行い、国に制度廃止の要望をする予定はございません。私から以上でございます。

[老朽空き家対策について]

■ 建築都市局長

私の方からは、老朽空き家対策について、それから市営住宅の有効活用について、それと門司のまちづくりについて、この3つの質問に順次ご答弁申し上げます。

まず最初に、老朽空き家対策について、老朽空き家等除去促進事業の補助率を上げ、予算を増やすべきというところ、それから、他の市町村のように空き家除去後の土地の固定資産税を減免すべき、この2つの質問にまとめてご答弁申し上げます。

安全で安心なまちづくりを進める上で、地域に様々な影響を及ぼす老朽空き家の解消は喫緊の課題でございます。

北九州市では、老朽空き家の解体促進を目的に、解体工事費用の一部を補助する老朽空き家等除去促進事業を実施しているところでございます。本事業を開始した平成26年度から令和4年度末までに2109件の老朽空き家が除去されたところでございます。

また、危険な空き家は平成26年の調査で3397件でありましたが、所有者などに対して是正指導を行い、令和4年度末現在では2333件と着実に減少しているところでございます。このことから、空き家に対する解体補助や是正指導の取り組みは一定の成果を上げているものと考えております。

しかしながら、全国的に今後さらに空き家の増加が予測されていることから、より効果的な取り組みが求められております。このため、北九州市といたしましては、老朽空き家の除去のみならず、空き家の発生抑制や活用促進をさらに推進していくことが重要であると認識をしております。

従いまして、まずは老朽空き家等除去促進事業や危険な空き家への是正指導など、既存の取り組みを着実にを行い、空き家所有者などの主体的な解除を後押しするとともに、空き家の発生予防啓発や活用促進策などの取り組みを進め、市民が快適に暮らすことができる安全で安心な生活環境の確保に取り組んでまいります。

次に、お尋ねの固定資産税につきましては、北九州市にとりまして、市税収入全体の40パーセントを占める極めて重要な基幹税であり、安定的な行政サービスを提供するため必要不可欠な財源であると認識をしております。

そのため、北九州市におきまして、独自の誘導的な固定資産税の減免制度を設ける考えはございません。

他方、住宅用地につきましては、地方税法上、税負担の軽減をする特例が設けられているところ、空き家対策特別措置法では、周囲に著しい悪影響を及ぼす空き家の増加を抑制するため、住宅用地の特例から除外することが規定されております。

加えまして、同法が本年6月に改正され、空き家所有者の責務を明確にするるとともに、放置すれば周囲に著しい悪影響を及ぼす恐れがある空き家につきましても、住宅用地の特例を除外する規定が追加されたところでございます。

このことから、国の法制度を適切に運用し、空き家対策に取り組んでまいりたい、このように考えております。

[市営住宅の有効活用について]

次に、市営住宅の有効活用について、市営住宅の令和3年度決算は9億円の黒字になっており、予算を増やして市営住宅の退去後修繕を急ぎ、募集戸数を増やすべきとのご質問にご答弁申し上げます。

北九州市では、住宅に困窮する低所得者の居住の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる市営住宅を供給しております。

この市営住宅の収支の考え方でございますけれども、市営住宅は建設費や維持管理に要する費用を家賃収入などで賄う仕組みになっており、適切な維持管理などを行いながら、対応年数とされている70年、利便性の良いものにつきましては長寿命化により80年程度活用することとしております。

令和3年度決算で9億円の黒字とのご意見でございますが、その収支につきましては、単年度を切り出して考えるのではなく、建設から外壁改修などの計画的な保全、そして解体までのすべての経費を長期的なスパンで考えるものでございます。

このため、北九州市といたしましては、全体的な収支の中で可能な限り予算を確保し、市民ニーズを踏まえた退去後の修繕や入居者募集に取り組んでいるところでございます。

具体的には、高齢者が入居しやすい街中のエレベーター付きや低層階の住戸など、申し込みの多い団地を中心に行い、合わせまして、痛みが少なく定例で修繕ができる住戸から優先的に行うなど、できる限り多くの募集ができるようにしております。市営住宅は住宅セーフティネットの中核でございます。今後も、高齢者や障害者などが安心して暮らせるように、現行予算の範囲内で効果的に事業を推進し、引き続きその役割を果たせるよう取り組んでまいります。

[門司港の遺構について]

最後に、門司区のまちづくりについてのうち、旧門司駅舎跡発掘調査について、遺構の保存を検討するとともに、JR九州とも協議し、鉄道記念館や門司港と同様に、門司港の鉄道の歴史を伝える遺構として、活用を図るべき。それから、門司港地域複合公共施設建設計画の抜本的な見直しを行うことを関係部所が連携して多角的な視点から検討すべき。この2つの質問にまとめてご答弁申し上げます。

門司港地域複合公共施設整備事業は、行財政改革の重要な柱として、公共施設マネジメントの方針に基づき、門司港地域に点在する老朽化が進む複数の公共施設を門司港駅周辺に集約し、複合化、多機能化するものでございます。平成28年2月の公共施設マネジメント実行計画でモデルプロジェクトとして位置づけ、その後、基本計画、基本設計、実施設計と進めてきたところでございます。

その中、門司港地域複合公共施設の建設予定地において、令和5年の年末からの造成工事に先駆け、埋蔵文化財の有無を確認する試掘調査を行ったところ、今回の遺構が見つかったところでございます。

この遺構の取り扱いにつきましては、現地で予定されていた一連の作業は終了いたしました。今後、最終的な発掘調査の結果をもとに、どのような取り扱いにするかを検討することとしており、その検討結果を踏まえ、必要に応じ関係機関と協議の上、適切に対応してまいります。

一方、本事業は、構想の段階から、利用者の利便性や地域の活性化に資するよう市民の皆様や議会などに説明し、ご意見をいただきながら、出された意見を可能な限り計画に取り入れてまいりました。

また、建設予定地は門司港駅に隣接した場所であり、交通アクセスなど公共交通の利便性が良くなることなどから、多くの市民から賛同をいただいております。

さらには、施設の早期完成を待ち望む声も多くいただいております。これらを踏まえまして、鉄道遺構の取り扱いも考慮しながら、北九州市といたしましては、本事業を適切に進めてまいりたい、このように考えているところでございます。

すいません、先ほどの空き家対策の答弁の中で、一部、事業について、空き家、老朽空き家等除去、ていうところを省略しておりました。この事業については、老朽空き家など等除去促進事業ということで修正をさせていただきます。私からは以上でございます。

[太刀浦コンテナターミナルについて]

■港湾空港局長

最後に、私からは門司のまちづくりのうち、太刀浦コンテナターミナルの泊地埋め立ての進捗状況と、今後の取り組みについてお答えいたします。

太刀浦コンテナターミナルは、北九州港のコンテナ取り扱い貨物量の約9割を占めるなど、北九州市の物流拠点構想を実現するための重要な基盤の1つとなっています。将来にわたり、太刀浦コンテナターミナルが物流拠点としての機能や役割を果たすためには、今後も機能強化に取り組んでいく必要があります。

このため、昨年策定した北九州港長期構想において、将来的に第1、第2ターミナル間の泊地を埋め立て、ターミナルレイアウトや荷役方式の変更などの再編を行うことを位置づけました。この長期構想を踏まえ、おおむね10から15年先の将来を見据えた港湾の開発や利用等に係る指針となる北九州港港湾計画の改訂において、当該泊地の一部を埋め立てる計画を位置づけることとしました。

改定の手続きについては、10月に北九州市地方港湾審議会及び国の交通政策審議会港湾分科会に諮問され、適当であるとの答申を受けたところです。

現在、今月の港湾計画改定の報告に向けた作業を進めており、これをもって港湾計画改定が完了することとなります。

この埋め立てを行うにあたっては、環境アセスメントや交流水面埋め立て免許を取得するための手続きが必要となります。

さらに、これらの手続きを行うため、埋め立てにより廃止される外壁の利用者など、関係者との調整が行われることとなります。

引き続き、北九州市の発展を支える太刀浦コンテナターミナルのさらなる機能強化に向け、国や関係者と連携を図りながら適切に取り組んでまいります。答弁は以上です。

【第2質問と要望】

〔経済対策について〕

○高橋議員

はい。ご答弁ありがとうございました。それでは、要望と第2質問に移らせていただきます。

まず初めに経済対策なんですが、今回2月ということで、支給があるということなんですが、できるだけ早い支給を待たれてる方にも、今の状況を知らせていくということも必要かなと思いますのでね。今回、補正が通りましたら、いち早く知らせていただきたいなということを要望しておきます。

それから、狭間にある方なんです。今回、非課税世帯ではない、しかし、何の支援もないのかということで、先ほど、国の所得税、住民税減税、それから均等割りに対しても、今年度末ですかね、それまでには決まるということをおっしゃっていました。

しかし、福岡県の近隣の市町村でも独自の支援を行っているところもあります。水巻町では、もう1世帯2万円をこの国の対象外の方全世帯に行う。岡垣町でも、課税世帯ですね、これを全世帯に1万2000円と、子ども1人当たりに5000円の商品券。うきは市でも、住民税の均等割世帯にもこの支援をするというような状況もあっております。ですから、本市でもそういった支援の仕方もあるかと思えます。国待ちではなくて、その支援をやっていくということもぜひ考えていただきたい、これも要望します。

それと、事業者支援なんですけれども、先ほど言われました、いろんな支援をやっております、本市独自のやっておりますということなんですが、今、市内で1000万円以上の負債で倒産した件数というのは、令和4年では57件、令和5年のこの上半期ですね、4月から9月でも38件、もうすでに去年の1.4倍近い倒産がっております。

それだけではなく、自主廃業された企業もあるかと思えます。年末にかけて資金繰り、さらに状況が悪化している、その中で倒産、廃業が増えるじゃないかなという風に危惧しているところです。

それから、先ほど言われたチャレンジ補助金、12月1日で締め切ったということなんですけども、これのまだ予算がどのくらい残ってるかということもあるかと思えます。もしあるのなら、事業者に対しての支援というのは考えられないでしょうか。お答えいただけますか。

■産業経済局長

チャレンジ補助金でございますけれども、本日は締め切りということで、昨日の状況でございますけれども、申請件数が532件、現在の申請額が5億6500万円ということで、最終日に向けて、日に日に申請件数増えておりますので、本日、おそらく相当数の電子申請、それから郵送による申請というのも出てくるのではないかと思いますので、予定しておりました予算、おおむね執行するという状況でございますので、またこれを他の事業、もしくはこれを延長するというようなことは、なかなか難しいといえますか、考えておりません。以上でございます。

○高橋議員

まだ、あの、これ7億の予算で行ったかなという風に思うんですけれども、まだまだ、他の支援の仕方もぜひこれを考えていただきたいということを要望しておきます。

福岡市のようにその年度で、予算が余った場合は次年度に繰り越すというような形というのはやはり必要かなと思いますので、そういった意味でも、事業者を支援する、この年末に向けて、ゼロゼロ融資が終わって、金利は下げているとはいいながらも、なかなか借りづらい、緊急な支援が必要だという声もありますし、また、燃料費高騰で、国の支援だけではなくて、やはり事業者、今回の補正にはありますが、交通関係者への支援しかありません。

実際には、燃料というのはあらゆる事業者にとって、燃料費の高騰というのは大きな痛手だと思いますので、ぜひこれも考えていただきたい、それを要望しておきます。

それから、インボイスです。これは、今まであの説明会が行っていたということなんですけれども、今実際に始まって、多くの方がこの事業から取引停止、排除をされたり値引きの強要されているということも私伺っております。

実際には登録をしてないんだったらその分を値引きをしてほしいとか、事業者によっては、もう事業を続けていくには仕方ないから登録をして自分で税金払う、消費税を払うしかないなっていう方もおられるというふうに聞いておりますけど、そういった声っていうのは、実際に市は、聞いておられますか。

■産業経済局長

インボイスの件につきましてはですね、非常に、私も色々これまでにも注意を払ってきているわけでありましてけれども、10月以降でございますけれども、市に相談ございましたのは、16件でございます。

相談の内容ですが、1番多いのが登録手続きに関するもの、これが6件で、領収書や納付書などの様式に関するものというのが4件ございました。その他ということなんです。それとあと、商工会議所の税務署などに、聞き取りもしております、やはり課税事

業者からは、あの経理事務が増大だというような、非常に事務が増えたという話を聞いておりますし、私も、いろんな会合であの中小企業の経営者の方とお話する機会があるんですけども、やはり事務が非常に煩雑になったとか増えたという声は聞いております。

そういったことですね、私ども、12月1日、今日でございますけれども、特別相談窓口を開設いたしました。

この中で、今のようなお話がありましたら、例えばあの国のIT機導入の補助金等がございますので、そういったところのご紹介、もしくは必要があれば伴走してしっかりとおつなぎする、これからも寄り添って丁寧に対応していきたいという風に考えております。以上でございます。

○高橋議員

実情としては、実際にそのことによって排除されたり、値引きを強要されているということはあっているということの認識をしっかりと持ていただきたいと思っております。

そして、事実上、これはもう増税ですね。インボイス制度というのは、事業者にとって、実際には、消費税、身銭を切って払うということで、売り上げがなくても払わないといけないということにつながります。

これ、ぜひ政府には廃止を求めているいただきたいということを要望させていただきます。それでは、ちょっと順が不同になりますけれども、次に移ります。

[門司区のまちづくりについて]

太刀浦コンテナターミナルです。港湾計画に位置づけられたということで、今後、環境アセス、また埋め立て許可を取られるということで、一步前進かなという風に捉えていいかなという風に思うんですね。

今、貨物取り扱量が1億トンを超えたということで、今後さらにそれが増加するということも思われます。この泊地の埋め立てによって、ヤード不足とかバンプールとシャーシプールとかも分散していることで、非常に作業効率が悪かったものが解消する、また渋滞の解消や倉庫や上屋の用地の解消にもつながるということはもう明らかだと思っておりますので、これを早急にやはり進めるためにも、しっかりとした調査、また予算要望をしていただきたいと思っておりますので、これは北九州市の中で経済波及効果がとても大きい港湾産業です。

これをやはりしっかりと意識をしながら、公安の物流の課題解決のために、早期の埋め立てに取り組んでいただきたいということを、私たち会派を超えて応援していますので、よろしく願いいたします。

それでは次に、旧門司駅舎跡の遺構についてお尋ねしたいと思っております。11月24日に行われました市長の定例記者会見におきまして、市長はまだご覧になってなかったということだったんですが、その後行かれましたでしょうか。

■市長

その後ですね、11月30、あの発掘調査には、私は現地にはちょっと残念ながら伺うことはできませんでしたが、その間、事務方からは様々な写真とか状況については報告を受けているところでございます。

○高橋議員

はい。今これだけ、マスコミも、そして鉄道史関係、文化財関係、そして市内、市外からも多くの方が来られている、関心のある、今非常にそういう風に話題になっているところなんです。それが北九州市でやはり、発掘されたということです。

ぜひ、市長、これ1回行ってほしいですね。実際に見ていただいて、検討するかしないか、進めるのかどうするのか、考えをやはり見ないで言われるというのはいかがなものかと思うんですが、今後見に行かれる予定はありますか。

■市長

まず、事務方からもですね、今いろんなレポートをいただいております。それで、その中で、本当に、様々な現地のアメリカの陶器であるとか、様々な当時の鉄道のものとか、いろんなものが出てきております。

しっかりとこの後、文化財的価値につきましては、文献資料などの検証、それから専門家の皆様の意見なども伺ったのち、適切に判断をしてまいりたいという風に考えております。

○高橋議員

私は見に行かれますか。とお尋ねしています。それについてお答えいただけますか。

■市長

まずはしっかりと、報告を伺って、そしてその上で、専門家の皆様のご意見を伺いながら、どうするかは判断をしていきたいという風に考えております。

○高橋議員

あの百聞は一見にしかずということわざがありますよね。まずは見ていただきたい。そして、その遺構の今の状況、それをしっかりと自分の目で見て判断をするということが必要ではないかなと思いますので、ぜひ見に行かれてください。

次にですね、専門家の意見、また今、先ほどから言われている、文献や資料などを踏まえて検証した上で判断する、最終的な調査結果を踏まえて方針を考えていくと言われていきますけど、その中で、日本考古学協会や鉄道史会、また建設、建築とか建設の設計技師、あの技術者とか、そういった方の専門家を入れた検討委員会を作るべきではないかと考えるんですが、その点についてどうお考えでしょうか。

■市民文化スポーツ局長

当該遺構につきましては、先ほど答弁でも申し上げましたけれども、近代以降のものと思われる。

これまで、こういったものは事例も少ないということでございますので、まずはこの文献、我々の方で、当該文献を一生懸命探して、そして、専門家、鉄道遺構っていうことの専門家っていう方も、多くないっていう風に伺っておりますが、そちらの方のアプローチをいたしまして、まずはご意見を聞いて、その上で様々なことを検討していきたいという風に思っております。以上です。

○高橋議員

ぜひ検討委員会、それを作っていただいて、ぜひいろんな方面から、見識者の方から意見を聞いていただきたいという風に思います。是非これをお願いいたします。

それとですね、今日の西日本新聞で、渋沢栄一ですね、日本の資本主義の父と称される方なんですが、この実業家の渋沢栄一と鉄の町重なる足跡、足跡というのが見出しでありました。

この中でですね、港を築き、鉄道式、石炭、大石炭地から運んだ石炭を積み出して全国へ、渋沢が描いた北九州戦略は、明治期のエネルギー供給網の整備を進め、欧米列強と肩を並べるための用意周到な投資だったというようなことも書かれております。この渋沢栄一とも関連して、この北九州市のエネルギー産業、そして、鉄道、そして物流、あらゆる面でこの門司港というものが重要な起点になるのではないかなと思った時に、やはりこの今のこの門司港、明治期の遺構っていうものは重要なものだとは私は考えております。

門司港が、横浜、神戸に次ぐ有力な国際貿易港と発展していく礎となったのではないかなという風に思うんですけども、その点についてどういう風にお感じになりますか。

■市民文化スポーツ局長

本日の西日本新聞の記事については、承知をしております。渋沢栄一さんにつきましては、まさに全国各地、いろんところで、経済のところ、下支えされてるし、本市におきましても、門司港以外に、若松でありますとか様々なところで、経済と支援であるとか、様々な活動されているというのは、承知をしております。

そうした歴史がこの町にはあるっていうのを、当然踏まえておき、また、その背景なども勉強しつつ、当該遺跡がどういうその直接の関わりがあるかどうかも含めてですね、先ほど申しましたけども、文献、専門家、そういった方の意見を聞いて、色々なことを考えていくということでございます。以上でございます。

○高橋議員

国の重要文化財に指定されました今現在の門司港駅舎ですね、これは北九州市の観光の人気スポットとなっています。その原型の初代の門司港駅の跡が見つかったわけということなんです。

現在の九州鉄道記念館である九州鉄道本社の本館とともに機能して、近代日本産業の重要な役割を担い、その後の世界遺産である官営八幡製鉄所創設にもつながると言われております。

ですから、この門司港駅っていうことと、この北九州の発展に重要な役割があるということですね。その意味でも、やはりここは重要じゃないかなという風に私も考えております。

それからですね、30年前に発掘された東京の汐留遺跡ですが、これも旧新橋停車場ですね。これは国指定の史跡として、駅舎も今復元されています。

さらに、2019年には、東京品川で、高輪築堤は海を埋め立てて鉄道を引いた遺構として国の史跡に指定され、保存されています。

今回の遺構も、近代日本の産業物流面での重要な遺構だと思います。これを今このように残されるっていうことも考えれば、国に指定をしていただくような方向性で残すということも考えるべきだと思いますが、その点についてどうお考えですか、

■市民文化スポーツ局長

今ご紹介いただきました汐留の遺跡、それから、高輪築堤関連のですね、確か、我が国の初めて鉄道が走ったというようなことで、国の史跡に指定していただけるということではないかと思えます。

そうしたことは当然、承知をしながら、そこも踏まえながらですね、やはり、そうした鉄道遺構については、やはりご専門の方の意見を聞かないとですね、まだまだわからないことたくさんありますので、先ほどの繰り返しになりますが、文献や専門家のご意見までは、ここを聞かないとということ、今、考えているところでございます。以上でございます。

○高橋議員

はい。ぜひしっかり、今の現状をですね、考えていただいて、残すっていうこと、重要な調査と、この遺構に対して、もう少し認識を持っていただければという風に思えます。で、先ほども、あの埋蔵文化財センターのことで、藤沢議員が質問されたんですが、これまで北九州市はですね、いろんなそういう遺跡とか、今までの文化財とか、そういったものに対して、どこまで本当に学術的に、科学的に調査検討をしていたのかっていうのが、疑問視する声は今あちらこちらでも上がっているところです。

村野藤吾氏の八幡図書館も壊されましたと記録遺産だけで、レンガだけ残るんでしょうか。そして、城野遺跡も埋め戻されました。そういった意味で、開発計画が優先になって、十分な検討もせずに記録保存だけし、埋め戻すということを繰り返しているように感じます。

これを繰り返さないように、しっかりと今回、専門家の意見と市民の声を聞いてから検討していただきたいということを、要望するんですけども、その前にですね、先ほど門司港の複合公共施設の問題で、これを適切に進めていくということです。今、実施設計も出来上がっているかと思うんですが、その計画を、まず立ち止まってこの検討をするということでもいいんでしょうか。

■建築都市局長

門司港複合公共施設についての質問でございます。

でその前に、先ほど、修正させていただきましたあの老朽空き家対策についてでございますけども、あの補助事業名につきまして、老朽空き家等除去促進事業と言いましたが、除却促進事業でございます。それから、主体的な、解除を後押しすると言いましたが、主体的な除却を後押しするということで、これ改めて修正させていただきます。

それで、質問の門司港公共施設整備事業でございますけども、現在、実施設計まで終わらせていただいて、その中、現地に入る、造成工事に入る前にこういった調査をした中で埋蔵文化財が発掘されたところでございます。

で、これの取り扱いについては、先ほどご答弁でも申しましたように、今からどのような取り扱いにしていくのか、これ決めて考えていくところでございます。したがって、まずはそこでどういった取り扱いをしていくか。それを踏まえた上で、この門司港地域の複合公共施設についてどういう風にしていくかというのを考えていくような形になっております。

ただ、この門司港複合公共施設につきましては、先ほど答弁でもありましたように、いろんなステップを踏んで、今まで進めてきております。それから、市民からも多くの方

が、早く作ってほしい、こういった便利なところに早く作ってほしいというような声もいただいております。

そういったところも踏まえて、私としましては、まずはその鉄道の遺構、この取り扱い、これを考慮しないといけないというところはありますけども、本事業は、適切に進めてまいりたいということで、そういった市民の声、そういったことも踏まえて考えていきたいという風に思っております。以上でございます。

○高橋議員

適切に進めるということです。便利なところにあるから早く進めてほしいという市民の声があるということです。

私のところへは、図書館や市民会館は今のところがいいという声もたくさん入っております。そこがいいというのと、色々ご意見はあるかもしれません。

そこを急ぐということではなくて、今はこういう風な新たな状況は生まれてるわけですから、やはりそこは立ち止まって、今後どうやっていくかということは考えてほしいということ、私を訴えたいと思います。

このまま埋め戻すということはないでしょうねということを確認したいんですけども、その辺についてはまだ検討中ということでお答えはできませんでしょうか。

■建築都市局長

その辺の考えでございますけども、まだ、今、現地の調査が終わって、今からどういう形にしていくかというのを考えるところでございますので、まずはそこをしっかりと考えていくというのが大事じゃないかなというふうに思っております。

で、その中でどういう風にするかというのを決めた中で、今後のこの門司港地域複合公共施設整備事業も含めまして、しっかりと取り組んでまいりたい、このように考えております。

○高橋議員

声はたくさん上がっております。計画ありきで、もう最初に計画したからそれを進めるんだというわけではなくて、やはり状況が変われば、そこで1回立ち止まって再度検討し直すということをぜひやっていただきたい。

このまま埋め戻すことのないように、専門家、そして有識者の方、そういう人たちを交えたそういった検討委員会を作っていただいて、そして考えていく。そして市長には必ず見に行ってください。それを切に願います。そして、ご自分の考えで、この遺構ですね、残すかどうか、それを皆さんと一緒に考えていただければと思います。

あの、ほんとに門司港レトロ地域と言いながら、この門司港駅、そして鉄道記念館、あのあらゆるレトロの施設、そういった意味で、観光も、またそういった意味でも、ここは大きな皆様との話題になり、集客することもできるのではないかと私は考えますので、あらゆる面でいろんな方との協議をし、そして市民の声も聞いていただきたい。

そしてそれを逐一市民に知らせていただきたい、それを切に願って、要望としてお願いしたいと思います。以上で私の質問終わります。